

令和 7 年度

事 業 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 令和7年度事業実績報告書

I 概 況

令和7年度は、企業による賃上げの動きが広がり、国内投資も高い水準で推移するなど、長年続いたデフレ的な状況からの脱却に向けた動きが見られた一方で、中小企業・小規模事業者は、原材料費やエネルギー価格の高止まり、深刻化する人手不足など、依然として多くの課題に直面しました。

このような状況の下、滋賀県では「滋賀県産業振興ビジョン2030」「滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例」「滋賀県産業立地戦略」「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」など新たな指針が示され、プラザにおいては、初年度となる第五期中期経営計画(6年計画)の事業目標に基づき、国や県および産業支援機関等との連携を図りながら、事業を進めてまいりました。

主な取組として、「人材の確保・育成・活躍支援」では、人材に係る課題に対し、経営力や技術力の向上を図りながら課題解決に取り組むことで、企業の持続的な成長を支援しました。また新規事業として若年層等の確保・定着支援に取り組み、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげました。「新事業創出支援」では、新技術の芽の発掘から新事業の創出まで、幅広い挑戦を後押しすることで、企業の持続的な成長支援と起業機運の醸成に努めました。「経営基盤強化支援」では、中小企業等が抱える高度かつ専門的な経営課題に対し、経営全般や技術分野に対応した相談体制を整備し、企業の持続的な成長を支援しました。また、新たな取り組みとして、賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業への成長支援を実施しました。

第五期中期経営計画の事業目標は以下の通りです。

- 事業目標1 人材の確保・育成・活躍支援
 - 〔重点施策〕 (1) 人材確保、育成、定着支援
 - (2) ダイバーシティの推進
 - (3) 事業承継支援
 - (4) 働き方改革への支援
- 事業目標2 新事業創出支援
 - 〔重点施策〕 (1) 起業・第二創業・スタートアップ支援
 - (2) オープンイノベーションの推進
 - (3) 研究開発・イノベーション創出支援
- 事業目標3 経営基盤強化支援
 - 〔重点施策〕 (1) 経営改善・事業再構築支援
 - (2) 中堅企業への成長支援
 - (3) 情報発信支援
 - (4) 危機管理（BCP）策定支援
 - (5) 海外展開支援
 - (6) 生産性向上・業務効率化支援
 - (7) 販路開拓支援
 - (8) マーケティング支援
 - (9) DXの推進
 - (10) CO₂ネットゼロの推進

Ⅱ 役員会の開催

1. 理事会の開催

回	開催日	付議	事項等
1	令和7年4月1日 (書面表決)	議第1号	令和7年度第1回評議員会(臨時)の招集につき議決を求めることについて (みなし決議)
2	令和7年4月1日 (書面表決)	議第2号 議第3号	副理事長に林毅氏を選定することについて 副理事長および常務理事の令和7年度報酬支給額の決定について (みなし決議)
3	令和7年5月26日	議第4号 議第5号 議第6号	令和6年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき議決を求めることについて 令和7年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの収支予算の補正につき議決を求めることについて 令和7年度第2回評議員会の招集につき議決を求めることについて (いずれも原案どおり議決)
4	令和7年6月11日 (書面表決)	議第7号 議第8号 議第9号 議第10号	理事長に高橋祥二郎氏を選定することにつき議決を求めることについて 副理事長に林毅氏を選定することにつき議決を求めることについて 常務理事に笹井仁治氏を選定することにつき議決を求めることについて 常務理事に小川栄司氏を選定することにつき議決を求めることについて (みなし決議)
5	令和7年10月29日	議第11号	令和7年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの収支予算の補正につき議決を求めることについて (原案どおり議決)
6	令和8年1月15日 (書面表決)	議第12号	令和7年度第3回評議員会の招集につき議決を求めることについて (みなし決議)
7	令和8年2月13日 (書面表決)	議第13号	副理事長の令和7年度報酬支給額の変更につき議決を求めることについて (みなし決議)

8	令和 8 年 3 月 25 日	議第 14 号	令和 8 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業計画および収支予算等につき議決を求めることについて
		議第 15 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ組織規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて
		議第 16 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ就業規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて
		議第 17 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ DX 計画の策定につき議決を求めることについて
		議第 18 号	令和 8 年度第 1 回評議員会の招集につき議決を求めることについて
		議第 19 号	役員等賠償責任保険契約の締結につき議決を求めることについて (いずれも原案どおり議決)

2. 評議員会の開催

回	開 催 日	審 議	事 項 等
1	令和 7 年 4 月 1 日 (書面表決)	議第 1 号	評議員小田信一氏の辞任に伴い、その後任に中堀孝彦氏を評議員に選任することにつき議決を求めることについて
		議第 2 号	評議員林毅氏の辞任に伴い、その後任に岡田暁人氏を評議員に選任することにつき議決を求めることについて
		議第 3 号	理事千代博氏の辞任に伴い、その後任に林毅氏を理事に選任することにつき議決を求めることについて
		議第 4 号	理事中嶋洋一氏の辞任に伴い、その後任に石田佳代子氏を理事に選任することにつき議決を求めることについて (みなし決議)
2	令和 7 年 6 月 11 日	議第 5 号	令和 6 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき議決を求めることについて
		議第 6 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事の任期満了に伴う選任につき議決を求めることについて (原案どおり議決)

3	令和8年1月29日 (書面表決)	議第7号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザの役員等に対する報酬等の支給規程の改正について(みなし決議)
---	---------------------	------	--

3. 役員

R8.3.31 現在

役職名	氏 名	就任年月日	主な役職等	備 考
理事長	高橋祥二郎	5.10. 1	(株) 滋賀銀行 取締役会長 滋賀県商工会議所連合会 会長 大津商工会議所 会頭	代表理事
副理事長	林 毅	7. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理 事	畑澤 康弘	7. 6. 11	近畿精工(株) 代表取締役	
理 事	小川 貴子	元. 6. 11	(株) 和た 与 取締役	
理 事	利川 智子	7. 6. 11	(株) トシプラ 代表取締役社長	
理 事	野口 義文	7. 6. 11	学校法人立命館 理事 立命館大学 副学長(研究担当) 兼)立命館産学連携推進本部副本部長 大学院キャリアパス推進室長	
理 事	石田佳代子	7. 4. 1	滋賀県商工観光労働部商工政策課長	
理 事	笹井 仁治	3. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理 事	小川 栄司	5. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事

R8. 3. 31 現在

役職名	氏 名	就任年月日	主な役職等	備 考
評議員	上西 保	3. 6. 15	滋賀県商工会連合会会長	
評議員	北村 嘉英	27. 6. 25	滋賀県中小企業団体中央会会長	
評議員	大日 常男	元. 6. 11	滋賀経済同友会特別幹事	
評議員	中作 佳正	元. 6. 11	(一社) 滋賀経済産業協会副会長	
評議員	中堀 孝彦	7. 4. 1	滋賀県信用保証協会専務理事	
評議員	松岡 純	5. 4. 1	公立大学法人滋賀県立大学副学長・理事 産学連携センター長	
評議員	大西健太郎	6. 7. 1	関西電力(株) 理事 滋賀支社長	
評議員	佐藤 祐子	元. 6. 11	(株) 国華荘 代表取締役社長	
評議員	岡田 暁人	7. 4. 1	滋賀県商工観光労働部長	
監 事	廣田 光政	25. 6. 28	(一社) 滋賀県中小企業診断士協会 相談役	
監 事	上林 英紀	6. 4. 1	(株) 関西みらい銀行 常務執行役員 (8. 5. 1 より専務執行役員)	

Ⅲ 事業の概要

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みました。

(以下 ①は県費、②は国費、③はプラザ自主財源、④は新規事業、⑤は拡充事業)

1. 人材の確保・育成・活躍支援

(1) 人材確保、育成、定着支援

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（実績額① 51,974 千円）

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による人材の活用を推進しました。

また、北部振興策として長浜ビジネスサポート協議会内の「北部サテライト」にて相談対応を実施しました。

- ・企業訪問 訪問件数 1,281 件、相談件数 1,243 件、成約件数 313 件（うち副業 76 件）
- ・地域金融機関連携「金融機関」8 行、「民間ビジネス人材登録事業者」64 社：案件 327 件
- ・地域協議会の開催 全体会議 2 回
 - 7 月 18 団体 参加者 22 名
 - 2 月 14 団体 参加者 18 名
- ・全国協議会への参加 3 回(6 月 沖縄県、11 月 宮城県、1 月 栃木県)
- ・ブロック合同協議会 1 回(7 月 大津市)
- ・セミナー開催 「プロフェッショナル人材活用セミナー」
 - 10 月 彦根市 参加者 52 名、個別相談会 9 社
 - 12 月 守山市 参加者 48 名、個別相談会 13 社
 - 1 月 長浜市 参加者 56 名、個別相談会 29 社
- ・ミニ相談会
 - 7 月 米原市 参加企業数 14 社
 - 11 月 長浜市 参加企業数 9 社
- ・課題解決型マッチング 2 社

○企業人材のD Xスキル強化支援事業（実績額① 10,974 千円）

デジタル技術を活用した事業革新（D X）に挑戦する県内中小企業を後押しするため、外部専門家等による社内D X人材の育成や環境構築に必要な経費の一部を補

助（企業のDX推進補助金）しました。また、補助金の成果をフォーラム会員に発信したほか、「ものづくりIoT研究会」で最新のデジタル技術の学習を行うなど、県内中小企業へのDX挑戦の裾野を広げるための活動を行いました。

○省エネ等伴走支援事業（実績額^① 県） 6,467 千円）

省エネ診断や省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金を受けた事業者において、さらなる取組が必要な事業者等に対し、事業計画の立案および取組実施等の伴走支援を行いました。また、支援制度の周知のための説明会や、事業所内においてCO₂ネットゼロを見据えたエネルギー管理ができる専門人材を育成するため、アドバイザー等による事業者向け研修会を開催しました。

- ・伴走支援先 29 先
- ・省エネ研修会（4 回）参加 延べ 210 名

○しが産業生産性向上経営改善センター事業（実績額^① 県^② 自） 9,035 千円）

県内企業の経営基盤強化・安定を図り、“ものづくり技術”を習得し活用できる人材を育成するため、各種事業を実施しました。

- ・経営者・幹部層向け講座(2 日間) 1 月・2 月 参加者 10 名
- ・現場管理者向け講座(8 日間) 9 月～12 月 参加者 15 名
- ・出前人材育成講座 2 社
- ・企業ものづくり診断 3 社

^③ ○若年層等確保・定着支援事業（実績額^① 県） 6,093 千円）

県内 4 か所で説明会を開催し、176 先への相談対応（延べ約 700 件）を通じて、奨学金返還支援等の制度周知と導入支援を行い、企業の福利厚生充実や人材定着に寄与しました。

- ・採択：奨学金返還支援補助金 9 社 9 名、スキルアップ支援 1 社を採択

^④ ○中核人材定着支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（実績額^① 国） 1,018 千円）

県内 4 か所で説明会を実施し、176 先への相談対応（延べ約 700 件）を通じて、県事業と一体となり制度導入支援を行いました。

- ・新たに奨学金返還支援制度を設けた企業への導入促進支援金 19 社
- ・既存社員に対し奨学金返還支援を実施した 4 社

計 23 社を採択し、人材確保・定着の取組を実施しました。

(2) ダイバーシティの推進

○県中小企業支援センター事業（実績額^① 9,698 千円）

中小企業者等の求めに応じ経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し問題解決を図りました。

- ・派遣回数 367 回（46 社）

(3) 事業承継支援

○よろず支援拠点事業（実績額^② 68,789 千円）

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応し、中小企業・小規模事業者の活性化を図りました。

本事業を通じ、地域の支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、能力向上を図りました。

また、インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応できるよう、相談窓口の体制を強化しました。

- ・相談対応件数 7,990 件
- ・課題解決件数 115 件
- ・ミニセミナー 4 月～3 月 132 回開催
- ・定期出張相談会、出張相談会 4 月～3 月 165 回開催
- ・地域支援機関連携フォーラム 1 月
- ・よろず支援拠点連携フォーラム/近畿ブロックよろず支援拠点研修会（応用編） 9 月

(4) 働き方改革への支援

○「Biz Base コラボ 21」事業

コラボしが 21 内に設置する「Biz Base コラボ 21」に、利用者専用のロッカー・郵便箱を設置し兼業・副業を目指す方を支援するなど、テレワークやサテライトオフィスとしての場を提供しました。

2. 新事業創出支援

(1) 起業・第二創業・スタートアップ支援

⑨ ○起業・創業ナビゲート事業（実績額^⑨ 3,662 千円）

県から起業・創業支援に関する業務を受託し、IM（インキュベーション・マネジャー）を配置して相談やセミナー開催等の支援を実施しました。

また、出張相談会を実施した他、ホームページ、インスタグラム等で施設の広報活動を積極的に行いました。

- ・セミナー 7 回
- ・出張相談会 1 回
- ・相談対応 8 件

⑨ ○起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業（実績額^⑨ 18,486 千円）

新たな価値の創造による地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立するローカルベンチャーを経費の一部を補助金により支援するとともに、支援機関の伴走支援や連携により県内のイノベーションの創出を図りました。

- ・申請・採択事業先
申請事業者件数 26 件
採択事業者件数 9 件（うち事業完了件数 8 件、廃止件数 1 件）
- ・実施成果
補助金交付実績：13,964 千円

○北部地域起業家育成支援事業（実績額^⑨ 1,194 千円）

北部地域（長浜市、高島市、米原市）在住の方などを対象にした北部地域起業家育成支援事業を実施することで、起業・創業の潜在的ニーズを掘り起こし、北部地域の起業家の育成・創出を図りました。また、北部地域の市や支援機関と連携して、北部地域の活性化を図りました。

- ・北部チャレンジショップ出店準備セミナー 6 回
- ・交流会（長浜会場/高島会場/米原会場） 各 1 回
- ・北部チャレンジショップ（長浜会場）（10 月 11 日実施） 5 店舗出店
- ・北部チャレンジショップ（高島会場）（10 月 18 日実施） 2 店舗出店
- ・北部チャレンジショップ（米原会場）（10 月 25 日実施） 2 店舗出店
- ・専門家支援 2 回実施

○創業プラザ滋賀事業

コラボしが 21 の 4 階フロア「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供しました。入居者同士の交流の場を設け、IM による定期的な面談できめ細かな入居者支援を行いました。

◇創業サロン（コワーキングスペース：1 室 10 席）

◇創業オフィス（20 室）

◇創業デスク（8 席）

◇在籍/入居状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	入居率
サロン	3	3	4	4	3	3	4	3	2	2	3	3	37	－
オフィス	16	16	15	17	17	17	17	17	17	16	17	17	199	82.9%
デスク	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	62	64.6%

○「Biz Base コラボ 21」事業

コラボしが 21 内に設置する「Biz Base コラボ 21」に、組織・職種・業種の垣根を超えて同じ空間を共有しながら、それぞれの独立した仕事だけでなく、利用者同士相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営しました。

また、コミュニティ・マネジャーによる利用者への相談対応や各種セミナー・プレゼン発表会、ピッチ交流会を定期的に行い、利用者同士の交流を促進、新規利用者の獲得を目指しました。

・登録者数 276 名（令和 8 年 3 月末現在）

○テクノファクトリー事業（実績額^① 28,502 千円）

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施しました。

◇販路開拓支援

・展示会出展補助金 採択 1 社

◇入居状況（12 区画）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	入居率
12	11	12	11	11	12	12	12	12	12	12	12	97.9%

（2）オープンイノベーションの推進

○オープンイノベーション推進事業（実績額^① 25,150 千円）

新事業創出や競争力強化を目指す県内中小企業を対象に、オープンイノベーションに

よる先進事例の紹介や産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズのマッチング、研究開発プロジェクトの構築、研究開発成果のPRなどの支援を行いました。

◇しがオープンイノベーションフォーラムによるイノベーション創出支援

ものづくり分野の県内中小企業を中心に、規模や業種、業容の垣根を超えた様々な企業と、大学や公設試、金融機関などの支援機関が相互に連携交流する、オープンイノベーション創出の母体となる会員組織「しがオープンイノベーションフォーラム」を運営しました。加えて、オープンイノベーションの啓発やフォーラム活動の成果発信を通じてフォーラムの規模拡大を図りました。

会員数：令和8年3月末現在 508 機関（+9：入会 14、退会 5）

参考：令和3年度末設立時 432 機関

◇シンポジウム、セミナーの開催（出会いの場づくり）

中小企業の持続的成長を促すため、各界の先導者による講演を開催しました。

- ・オープンイノベーション推進シンポジウム：オープンイノベーションを活用した連携事例や企業経営者の意識改革につながる先進例などを紹介しました。

第1回：「ペロブスカイト太陽電池の今と未来 ～社会を変える日本発次世代技術～」

9月3日実施 参加 137 名 オンデマンド配信閲覧数 435 回

第2回：「大学との連携が生むイノベーション」

（※令和7年度ものづくりIoT研究会と合同開催）

3月6日実施 参加 76 名

- ・医療機器開発セミナー

第1回：「看護目線からの新医療機器・機具アイデアの提案」

7月15日実施 参加 40 名

第2回定例会：「泌尿器科における診察・手術と周辺機器」

1月27日実施 参加 20 名

- ・ものづくりIoT研究会

第1回：「ロボットを活用した中小企業のものづくりの将来」

8月4日実施 参加 57 名

第2回：※第2回オープンイノベーション推進シンポジウムと合同開催

- ・半導体勉強会

ニーズ調査：6月23日実施 参加 8 名

シーズ保有企業の紹介：7月30日実施 参加 8 名

マッチング確認：10月16日実施 参加 4 名

- ・近畿経済産業局と共催事業

2025年度知財セミナー・ワークショップ開催事業 in 滋賀：10月9日実施 参加 8 名

◇研究会活動（事業化へのきっかけづくり）

- ・しが医療機器ビジネス研究会 会員 28 社

第1回：「見学会：Japan Health 2025」

6月27日実施 参加6社

第2回：「滋賀県立総合病院ニーズ・アイデア紹介」

1月22日実施 参加32名

・ものづくりIoT研究会 会員38社（※開催実績は後述）

・異業種交流会「Biwa_connex」 会員47社

メンター会議：「令和7年度事業について ほか」

5月12日実施 参加10名

第1回定例会：「見学会：㈱シンコーメタリコン」

9月17日実施 参加17名

第2回定例会：「見学会：京都大学」

11月21日 参加11名

第3回定例会：「見学会：高丸工業㈱」

2月9日実施 参加14名

◇コーディネーターによる伴走支援

・企業の相談対応 189件

・企業訪問 265件

・案件発掘 60件

発掘した案件の研究開発を後押しするため、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）7件について申請支援を行い、5件が採択されました。

◇展示会への出展支援

・関西機械要素技術展、コラボしが21のギャラリー展示 延べ8社

公募で選ばれた企業を対象に、開発成果のPR支援を行いました。

その他、事業の成果発信として、内閣総理大臣表彰 第10回ものづくり日本大賞（経済産業省主催）の「近畿経済産業局長賞」に、令和6年度に推薦した㈱ヒラカワが受賞。

また、(一社)機械振興協会主催 第60回機械振興賞において、研究開発部門 機械振興協会長賞：神港精機㈱、奨励賞：廣瀬バルブ工業㈱が受賞し、支援部門では機械産業の振興に貢献した団体が表彰され、当プラザが「Go-Techによる中小企業の研究開発支援のスキーム」により奨励賞を受賞しました。

⑨ ○コア技術マッチング事業（予算額⑩ 984千円）

オープンイノベーションフォーラムの会員企業を対象に、各社のコア技術情報（強み：事業継続や利益の源泉となる技術）を可視化し、インターネット上で閲覧できるシステムを作成しました。今後、会員企業への働きかけを活発化し、研究開発の際に必要な技術情報

を容易に入手でき、オープンイノベーションが促進されるように運営を行います。

(3) 研究開発・イノベーション創出支援

○国等研究開発プロジェクト推進事業（実績額^① 451,333 千円）

◇成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件 5 件、継続案件 12 件の合計 17 件の研究開発・事業化の推進に取り組みました。

研究開発テーマ等

	開発テーマ	共同体の構成団体	研究期間
1	EV 用デフリングの疲労強度向上を実現するウルトラニアネットシェイプ加工技術の研究開発	(株)ゴーシュ、佐世保工業高等専門学校	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度
2	フィルム型太陽電池向け高耐久性ハイバリアフィルムおよび連続封止可能な封止剤と封止方法の開発	(株)麗光、滋賀県工業技術総合センター	
3	世界初の次世代半導体二酸化ゲルマニウムの実用化に向けたバルク結晶開発	Patentix(株)、滋賀県工業技術総合センター	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度
4	高機能化した透明ポリイミドフィルムを用いた高耐熱・高性能ペロブスカイト太陽電池の研究開発	(株)アイ.エス.ティ、滋賀県工業技術総合センター	
5	極小径鉗子のプレス化及び組立技術開発による患者負担軽減を実現する医療機器の開発	日伸工業(株)、滋賀県東北部工業技術センター	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度
6	貫通型横孔マイクロニードルアレイ製造のための微細精密加工の研究開発	近畿精工(株)、龍谷大学、滋賀県東北部工業技術センター	
7	省力化と省エネを実現する次世代食品用一軸偏心ねじポンプ装置の開発	ヘイシンテクノバルク(株)、兵神装備(株)	
8	固体酸化物形燃料電池 (S O F C) の高効率な発電を実現する都市ガス改質用過熱蒸気生成気化器の開発	高橋金属(株)、滋賀県東北部工業技術センター、大阪大学	
9	間隔調整機能を有した骨融合が可能な脊柱管狭窄症治療用インプラントの開発	(株)ACTYPower、琉球大学	
10	ミトコンドリア機能の見える化による i P S 細胞の次世代標準の品質評価技術の開発	(株)フロンティアファーマ、(公財)京都大学 iPS 細胞研究財団、長浜バイオ大学	
11	“第三世代“S i C の無転位化に向けての開発を劇的に加速させる i n t e l l i g e n t 解析技術の開発	(株)アイテス、滋賀県工業技術総合センター	
12	歩行と循環からセルフケアを支援する見守り B A N ユニット (B A N インソール) の開発	(株)レイマック、成城学園	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度
13	圧電高分子フィルムの圧電特性 (d 3 1、d 3 3) 高精度同時検査技術の開発	リードテクノ株式会社 公立大学法人大阪	
14	バナメイエビを対象とした完全閉鎖循環陸上養殖システムの開発	東西化学産業株式会社、ワボウ電子株式会社、公立大学法人滋賀県立大学	
15	次世代パワー半導体材料の酸化ガリウム薄膜を、低コストで作製可能な液体金属スパッタリング技術の開発	神港精機株式会社、滋賀県東北部工業技術センター、滋賀県工業技術総合センター	

16	銀微細ナノ粒子を用いた液相焼結法の開発	京石産業株式会社、国立大学法人熊本大学	
17	AIエージェントと電磁気・熱連成解析による誘導加熱コイルの自律的3次元設計最適化システムの研究開発	株式会社MotorAI 学校法人近畿大学	

○自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（実績額^① 1,485 千円）

電気自動車に代表される次世代モビリティでは不要となる部品（エンジンやトランスミッション部品等）を製造するサプライヤー企業や、新たに電気自動車部品製造に挑戦したい企業を対象に、電動化に伴う技術適応などの業態転換をサポートするための相談窓口を設置し、専門家派遣や普及啓発セミナーを開催しました。

- ・専門家派遣 7 社 17 回
- ・普及啓発セミナー：「エンジン車に未来はあるのか」 1 月 20 日実施 参加 180 名

○工業技術振興事業（実績額^① 2,170 千円）

県内中小企業の新事業創出や競争力強化を図るため、補助金などの国・県等の各種支援制度の情報提供を行いました。また、外部資金獲得に向けた共同研究の枠組みづくりや採択後のプロジェクト推進に必要な各種支援を行いました。

◇産学官共同研究推進支援事業

- ・Go-Tech 申請ブラッシュアップ会

Go-Tech 事業への申請に向け、県内中小企業の研究開発テーマのブラッシュアップおよび申請支援を行いました。（外部専門家 2 名、支援先企業 11 社、30 回）

◇人的交流促進および工業技術情報収集・提供事業

- ・人的交流

中小企業庁をはじめ、近畿経済産業局、産総研関西センター、埼玉県産業振興公社、北海道中小企業総合支援センターと人的交流・情報収集を行いました。

- ・公的資金制度の情報提供

4 月 イベントで公的資金制度等の説明を行いました。

5 月 「企業成長を加速するための 5 つの支援プログラム」キックオフセミナー

9 月 滋賀県金融機関情報連絡会

10 月 第 8 回「滋賀県海外展開支援推進ネットワーク」会議

2 月 関西ものづくり新撰セミナー

3. 経営基盤強化支援

(1) 経営改善・事業再構築支援

○県中小企業支援センター事業（実績額^① 9,698 千円）【再掲】

◇窓口相談・専門家窓口相談・専門家派遣

中小企業者等の求めに応じ経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し問題解決を図りました。

・派遣回数 367 回（46 社）

○よろず支援拠点事業（実績額^② 68,789 千円）【再掲】

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応し、中小企業・小規模事業者の活性化を図りました。

本事業を通じ、地域の支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、能力向上を図りました。

また、インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応できるよう、相談窓口の体制を強化しました。

・相談対応件数 7,990 件

・課題解決件数 115 件

・ミニセミナー 4 月～3 月 132 回開催

・定期出張相談会、出張相談会 4 月～3 月 165 回開催

・地域支援機関連携フォーラム 1 月

・よろず支援拠点連携フォーラム/近畿ブロックよろず支援拠点研修会（応用編） 9 月

③○成長重視伴走支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（実績額^③ 7,530 千円）

激しく変化するビジネス環境への対応や中小企業の活性化・成長を加速し、“持続的に地域の経済を牽引する企業”を目指す企業の創出、およびその主旨に賛同する企業群を形成することで地域経済のボトムアップを図るために伴走支援を実施しました。

・伴走支援 8 社

・伴走支援先に対する専門家派遣 2 社

・セミナー、ワークショップ 8 回

○中小企業成長展開支援事業（実績額^⑤ 837 千円）

県内企業の株式上場が相次いだことを背景に、長期的な視野に立って、上場に向けた機運の醸成を目的に、株式上場を果たした経営者、証券取引所や監査法人等によるセミナーを実施しました。また、ベンチャーキャピタルなど上場支援機関との協力体制を構築しました。

- ・周知セミナー 2回
- ・株式上場を目指す「社長塾」開催（6回/年）
入塾者5名
- ・専門家相談 22 件

⑤○成長戦略策定支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（実績額^⑤ 582 千円）

急速に変化するビジネス環境の中、未来の滋賀県経済を牽引する、次世代リーダーの育成を目的に実施しました。本事業では、参加者がグローカル（グローバルかつローカル）な視点を養い、地域に根ざしながらも世界で通用する持続可能なビジネスモデルの作成を支援しました。

- ・周知セミナー 1 回
- ・成長戦略策定支援「グローカルリーダーズアカデミー」 8 社
- ・基礎講座 4 回、ゼミ 4 回、中間発表、成果発表会

○取引かけこみ寺事業（実績額^⑤ 172 千円）

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律にかかる相談窓口として、中小企業者等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行いました。

- ・相談件数 224 件
- ・弁護士無料相談件数 19 件
- ・出張相談会 2 回（彦根市、草津市）

○経営力強化研究事業（実績額^⑤ 529 千円）

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に「予測不可能な未来を“人材”と“技術”の融合で描く」をテーマに、工場見学や講演会等を 5 回実施しました。

- ・参加企業 38 社

○中小企業金融事業（実績額^①） 97 千円

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施しました。

◇開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

・政策推進資金（融資）

経営革新に関する計画の承認を受けて事業実施する中小企業者から、民間金融機関融資の利用・償還についての相談があり対応しましたが、本制度の新規受付はありませんでした。

相談受付 5 件（あっせん 0 件）

（２） 中堅企業への成長支援

① ○滋賀県牽引企業創出加速化事業（実績額^①）^② 22,361 千円）【再掲】

地域経済を牽引する企業の創出・加速を目指し、伴走支援による 5 ヶ年計画策定や D X 投資、広報動画制作など、企業の成長ステージに応じた 5 つの重点プログラムを展開しました。これらの多角的な支援を統合的に実施することで、県内中小企業の経営基盤強化を図りました。

- ・「成長重視伴走支援事業」 7,530 千円
- ・「成長戦略策定支援事業」 582 千円
- ・「中核人材定着支援事業」 1,018 千円
- ・「D X 実装展開支援事業」 8,866 千円
- ・「メディア活用事業」 4,365 千円

（３） 情報発信支援

① ○メディア活用事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（実績額^①）^② 4,365 千円）

「ターニングポイント」というテーマでプラザ内推薦により県内 12 社を採択し、地域・規模・業種の幅広い中小企業を対象に動画制作・放映「滋賀経済 NOW」を実施しました。放映済み 12 社へのアンケートでは全社が「満足・概ね満足」と回答し、事業 P R や人材獲得等において高い評価を得ました。

（４） 危機管理（B C P）策定支援

○県中小企業支援センター事業（実績額^①） 9,698 千円）【再掲】

中小企業者等が緊急時、被災後の事業継続に対応できる B C P 策定支援ができる登録

専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決に向けて取り組みましたが、活用はありませんでした。

(5) 海外展開支援

○中小企業等海外出願支援事業（実績額^① 6,879 千円）

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許・商標等の知的財産権取得を支援しました。

- ・採択数 7 企業 8 件

(6) 生産性向上・業務効率化支援

○しが産業生産性向上経営改善センター事業（実績額^①^② 9,035 千円）【再掲】

県内企業の経営基盤強化・安定を図り、“ものづくり技術”を習得し活用できる人材を育成するため、各種事業を実施しました。

- ・経営者・幹部層向け講座(2日間) 1月・2月 参加者 10 名
- ・現場管理者向け講座(8日間) 9月～12月 参加者 15 名
- ・出前人材育成講座 2 社
- ・企業ものづくり診断 3 社

(7) 販路開拓支援

○下請企業振興事業（実績額^① 4,297 千円）

販路開拓支援員の訪問・助言活動や商談会の開催等により、中小受託事業者の振興を図りました。

◇受注・発注のあっせん

- ・あっせん紹介件数 546 件（商談成立件数 43 件）

◇販路開拓支援員による企業訪問

企業訪問により地域の産業および親企業の動向を把握し、中小受託事業者が必要とする新規取引先の各種の情報を提供しました。

- ・訪問件数 729 件（発注関係 158 件、受注関係 571 件）
- ・指導・相談内容：加工技術、生産、工程、あっせん等

◇セミナー

- ・「下請取引適正化推進セミナー」 10 月 参加者 55 名

県内中小企業が直面する課題として、取引の適正化と法改正にも対応できることを目的としたセミナーを開催しました。

○滋賀の地域中核企業成長支援事業（実績額^① 7,592 千円）

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するためのセミナーを開催しました。

また、発注企業ニーズの変化に対応できる中堅企業へと成長できる可能性を秘めた中小企業の発掘と育成を図るため、小規模かつタイムリーなミニ商談会をオンラインも活用し開催しました。

◇商談会等の開催

・合同商談会

三重・岐阜・滋賀合同商談会（三重県開催）

12 月 発注企業 57 社 受注企業 106 社

西日本合同広域商談会（京都市）

2 月 発注企業 170 社 受注企業 477 社（うち滋賀 41 社）

・単独商談会

県内商談会（草津市） 7 月 発注企業 49 社 受注企業 66 社

個別商談会（大津市他） 13 回 発注企業 13 社 受注企業 39 社

◇「商談会関連セミナー」

7 月 「新規顧客獲得のための販路開拓・実践セミナー」 参加者 19 名

7 月 「製造業向け営業力 UP セミナー」 参加者 12 名

「しがビジネスマッチング会 in 草津」に参加する中小企業に向けて、成約率向上や次回面談へつなげるため顧客の課題を解決する営業手法の獲得を目的としたセミナーを開催しました。

◇販路開拓支援員による発注企業訪問

県内外の産業および親企業の発注動向の情報収集を行い、中小受託事業者の新規取引先の開拓等について情報を提供しました。

訪問件数 158 件

◇「製造業受発注マッチングサービス」による情報提供を実施

登録企業情報：552 件

発注情報：7 件

受注情報：5 件

（８） マーケティング支援

○県中小企業支援センター事業（実績額^① 9,698 千円）【再掲】

◇商圏マップ

飲食・美容・小売・教育・福祉など幅広い業種から商圏マップ作成の申し出に対応し、大津市・草津市・彦根市を中心とした滋賀県内全域で、年齢層・家族構成・所得等を踏まえた精度の高いターゲット分析を実施しました。

商圏マップ作成件数 24 件

(9) DXの推進

○DX化応援事業（実績額^① 459 千円）

DXに取り組もうとする県内中小企業を対象に、県内のDX専門家との交流・相談の場（サロン）を提供しました。こうした関係づくりにより、中小企業がDXに挑戦する流れを加速しました。また、支援側となる専門家にも、DX支援ビジネスによる成長のチャンスを提供しました。

事業実績（実績・執行額の推移など）

- ・第2回DX相談サロン 令和7年6月13日
参加：支援企業4名、相談企業8名 場所：彦根市 ウモレギソウ
- ・第3回DX相談サロン 令和7年9月25日
参加：最低募集定数に届かず中止
- ・第4回DX相談サロン 令和7年12月19日
参加：支援企業7名、相談企業8名、オブザーバー3名 場所：彦根市 dew spot
- ・第5回DX相談サロン 令和8年3月12日
参加：支援企業3名、相談企業2名、オブザーバー1名 場所：大津市 コラボしが 21

○企業人材のDXスキル強化支援事業（実績額^① 10,974 千円）【再掲】

デジタル技術を活用した事業革新（DX）に挑戦する県内中小企業を後押しするため、外部専門家等による社内DX人材の育成や環境構築に必要な経費の一部を補助（企業のDX推進補助金）しました。また、補助金の成果をフォーラム会員に発信したほか、「ものづくり IoT 研究会」で最新のデジタル技術の学習を行うなど、県内中小企業へのDX挑戦の裾野を広げるための活動を行いました。

◇企業のDX推進補助金 10 件（助成額計 10,083 千円）

	テーマ名	補助事業者	確定額 (千円)
1	生産管理システム導入による業務改善プロジェクト	(株)ACTYPower	665

2	生成 AI と LMS を活用した業務効率化と DX 人材育成のための基盤整備事業	Auto-ID フロンティア(株)	671
3	DX 推進人材育成（立命館大学共同技術開発研究指導）	ワボウ電子(株)	1,000
4	基幹システム導入によるデータ活用の構築とシステム活用によるスキルアップ	環境創研(株)	1,575
5	自動車部品塗装の検査省力化:DX×ロボット活用→人材育成	原馬化成(株)	1,500
6	RPA及び図面管理ソフト導入によるバックオフィス生産性向上、及び、DX 導入に対する企業内風土の構築	(株)佐藤医科器械製作所	394
7	出荷検品ツール	(株)寺嶋製作所	1,181
8	画像認識装置を利用した成形品の自動外観検査システムの開発	日光精器(株)	296
9	データ分析を行った生産性向上システムの構築	(有)和晃プラスチック	1,339
10	ドローンによる点検・画像分析を活用した DX 推進事業	(株)近畿理研	1,462
合計金額			10,083

◇ものづくり IoT 研究会

AI・IoT の活用、DX に関する情報提供や意見交換、交流の場として「ものづくり IoT 研究会」を運営しました。令和 7 年度は、最新技術や先行事例を紹介する定例会の他、ロボットとデータサイエンス分野の分科会を開催しました。

・定例会

第 1 回：「ロボットを活用した中小企業のものづくりの将来」

8 月 4 日実施 参加 57 名

第 2 回：※第 2 回オープンイノベーション推進シンポジウムと合同開催

・分科会

第 1 回：「Excel でもできるデータ分析 in 彦根」

6 月 13 日実施 参加 20 名

第 2 回：「協働ロボット導入の現実と可能性 事例と共に基礎から学ぶ実践セミナー」

10 月 17 日実施 参加 18 名

第 3 回：「製造現場の困ったを可視化する Excel 重回帰分析 workshop」

2 月 13 日実施 参加 7 名

⑨ ○企業現場へのDX実装展開支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）

（実績額⑨ 8,866 千円）

「社内DX人材」の育成と小規模なDXの実践により得られた知見とスキルを活用して、現場への本格的な実装展開を行い、現場の生産性向上や自動化による働き方改革、デジタルを活用した新サービスの創出につながる取り組みに必要な経費の一部を「企業現場へのDX実装展開支援補助金」として補助しました。

	テーマ名	補助事業者	確定額（千円）
1	工場 IOT 機器の導入拡大による現場の見える化の促進事業	(株)アテクト	4,995
2	DX を活用した鍛造粗材加熱温度の自動測定およびデータ管理システム展開	(株)ミヤジマ	3,871

（10） CO₂ネットゼロの推進

○中小企業のCO₂削減取組伴走支援事業（実績額⑩ 6,498 千円）

製品ライフサイクルを見据えたCO₂削減に取り組む中小企業の裾野を広げるため、機運醸成のための啓発セミナーを開催したほか、CO₂削減取組支援コーディネーターが県内外の中小企業を訪問し情報収集、支援機関と連携し、削減取組に向けた支援を行いました。

・セミナー実施 3回

第1回セミナー「先進的なCO₂削減取組について」（7月4日、44名参加）

第2回セミナー「CN推進活動と中小企業版SBT認定について」

（10月2日、46名参加）

第3回セミナー「全社でのCO₂削減取組について」（1月28日、46名参加）

・企業訪問 45社

・伴走支援によるSBT認定の取得 3件

⑪ ○中小企業版SBT認定取得支援事業（実績額⑪ 900 千円）

大企業や取引先からのCO₂排出量の把握と削減が求められるなか、県内事業者の中小企業版SBT取得費用を助成することで、SBT認定取得を後押しし、競争力強化、企業価値の向上を促進しました。

・助成先 9件

○省エネ・再エネ等推進加速化事業（実績額^⑤ 79,173 千円）

「2050 年CO₂ネットゼロ社会」を達成する新しいエネルギー社会、中小企業等における省エネ・再エネのさらなる取り組みを促進するため、専門家による省エネ診断支援を行うとともに、省エネ・再エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施しました。

◇省エネ診断支援事業（実績額^⑤ 16,710 千円）

- ・ 専門家（プラザ診断士・その他支援機関） 実施件数 121 件

◇省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金（実績額^⑤ 56,162 千円）

- ・ 設備導入助成先 68 社（うち省エネ 60 社、再エネ 7 社、省エネ＋再エネ 1 社）

^⑥◇促進区域内再エネ導入促進事業（実績額^⑤ 6,301 千円）

- ・ 設備導入助成先 2 社（うち太陽光 1 社、太陽光＋蓄電池 1 社）

○省エネ等伴走支援事業（実績額^⑤ 6,467 千円）【再掲】

省エネ診断や省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金を受けた事業者において、さらなる取組が必要な事業者等に対し、事業計画の立案および取組実施等の伴走支援を行いました。また、支援制度の周知のための説明会や、事業所内においてCO₂ネットゼロを見据えたエネルギー管理ができる専門人材を育成するため、アドバイザー等による事業者向け研修会を開催しました。

- ・ 伴走支援先 29 先
- ・ 事業者向け支援制度周知説明会（4 回） 参加延べ 113 名
- ・ 省エネ研修会（4 回） 参加 延べ 210 名

○次世代自動車普及促進事業（実績額^⑤ 3,738 千円）

運輸部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）および充電設備導入に係る経費の一部に対する補助事業を実施しました。

- ・ 次世代自動車 21 台 EV 16 台 PHV 5 台 FCV 0 台
- ・ 充電設備 11 台 普通充電設備 10 台 急速充電設備 1 台

〇びわ湖カーボンクレジット普及促進事業（実績額^① 140 千円）

省エネ・再エネ補助金を活用して事業者が導入したＬＥＤ照明の温室効果ガスの削減効果を「びわ湖カーボンクレジット」として登録、クレジットを創出し滋賀県が販売する事でＣＯ₂ネットゼロ社会づくり（カーボンオフセット）に貢献しました。

・びわ湖カーボンクレジット倶楽部入会 47 件

Ⅳ 中期経営計画の成果指標

計画の推進にあたっては、四半期毎に成果指標の達成度や事業の進捗状況を部課長会議で報告し、効率的かつ効果的な事業運営が図られるよう進行管理に努めました。

また、第五期中期経営計画（令和 7 年度～令和 12 年度）に基づく成果指標の実績は下記のとおりです。

令和 7 年度

プラザのあるべき姿に関する成果指標 (アウトカム)	令和 7 年度 目標	令和 7 年度 実績	実績／目標 達成率
満足度 ・プラザの支援に満足している企業の割合	92%	95%	103%
人材の確保・育成・活躍支援 ・人材の確保・育成・活躍支援等に結びついた企業の割合	90%	90%	100%
新事業創出支援 ・新事業創出に結びついた企業の割合	80%	76%	95%
経営基盤強化支援 ・経営基盤強化に結びついた企業の割合	90%	84%	93%

成果指標の達成に向けた事業実施に関する指標 (アウトプット)	令和 7 年度 目標	令和 7 年度 実績	実績／目標 達成率
相談受理件数	13, 000	13, 928	107%
企業訪問件数	3, 400	3, 468	102%
新たにプラザの支援を利用した企業等の数	1, 250	1, 349	108%
情報発信件数	150	(1, 152)	(精査中)
ホームページアクセス（ページビュー）数	311, 000	394, 876	127%